

令和 7 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

目 次

I 決 算 報 告 書

1. 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3

II 財 務 諸 表

1. 損 益 計 算 書	5
2. 剰 余 金 計 算 書	6
3. 剰 余 金 処 分 計 算 書	6
4. 貸 借 対 照 表	7

III 附 属 明 細 書

1. 収 益 費 用 明 細 書	9
2. 固 定 資 産 明 細 書	11
3. 企 業 債 明 細 書	13
4. キャッシュ・フロー計算書	15

IV 事 業 報 告 書

1. 事 業 概 要	16
2. 業 務	19
3. 会 計	21

I 決 算 報 告 書

1. 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
第1款 事業収益	円 962,458,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	899,851,000	0	0
第2項 営業外収益	62,457,000	0	0
第3項 特別利益	150,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
第1款 事業費	円 893,785,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 893,785,000
第1項 営業費用	847,089,000	0	0	16,356,000	0	863,445,000
第2項 営業外費用	13,070,000	0	0		0	13,070,000
第3項 特別損失	32,626,000	0	0	△ 16,356,000	0	16,270,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 962,458,000	円 974,835,702	円 12,377,702	(うち仮受消費税 80,694,230円)
899,851,000	896,612,678	△ 3,238,322	(うち仮受消費税 79,693,354円)
62,457,000	78,074,024	15,617,024	(うち仮受消費税 1,000,876円)
150,000	149,000	△ 1,000	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
円 0	円 893,785,000	円 865,796,358	円 0	円 27,988,642	(うち仮払消費税 29,316,128円)
0	863,445,000	838,965,737	0	24,479,263	(うち仮払消費税 28,064,993円)
0	13,070,000	13,068,094	0	1,906	
0	16,270,000	13,762,527	0	2,507,473	(うち仮払消費税 1,251,135円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 定 継 続 費 通 次 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 額	
第1款 資本的収入	円 180,002,000	円 121,000,000	円 0	円 0
第1項 企業債	180,000,000	100,000,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第3項 国庫補助金	0	21,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 905,145,000	円 252,538,000	円 0	円 0	円 1,157,683,000	円 272,756,000
第1項 建設改良費	791,292,000	252,538,000	0	0	1,043,830,000	272,756,000
第2項 企業債償還金	112,853,000	0	0	0	112,853,000	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額887,473,750円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,103,479円、過年度損益勘定留保資金746,413,558円、減債積立金22,300,000円及び建設改良積立金66,656,713円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 301,002,000	円 149,000,000	円 △ 152,002,000	
280,000,000	149,000,000	△ 131,000,000	
2,000	0	△ 2,000	
21,000,000	0	△ 21,000,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 0	円 1,430,439,000	円 1,036,473,750	円 257,066,000	円 0	円 257,066,000	円 136,899,250	(うち仮払消費税 81,045,529円)
0	1,316,586,000	923,621,388	257,066,000	0	257,066,000	135,898,612	(うち仮払消費税 81,045,529円)
0	112,853,000	112,852,362	0	0	0	638	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	796,933,749		
(2) 他会計負担金	<u>19,985,575</u>	816,919,324	
2. 営業費用			
(1) 原水費	21,435,562		
(2) 浄水費	292,531,003		
(3) 総係費	127,608,485		
(4) 減価償却費	363,648,009		
(5) 資産減耗費	<u>5,677,685</u>	<u>810,900,744</u>	
営業利益			6,018,580
3. 営業外収益			
(1) 施設管理受託金	4,653,060		
(2) 受取利息及び配当金	5,332,950		
(3) 雑収益	5,403,207		
(4) 長期前受金戻入	<u>32,741,881</u>	48,131,098	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,068,094		
(2) 雑支出	<u>725,377</u>	<u>13,793,471</u>	<u>34,337,627</u>
経常利益			40,356,207
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>149,000</u>	149,000	
6. 特別損失			
(1) 浄水汚泥等対策費	<u>12,511,392</u>	<u>12,511,392</u>	<u>△ 12,362,392</u>
当年度純利益			27,993,815
その他未処分利益剰余金変動額			<u>88,956,713</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>116,950,528</u></u>

2. 剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金		剰 余 金				利 益 剰 余 金				資 本 合 計
	自己資本金	補助金	資 本 剰 余 金		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合 計			
			その他資本剰余金	資本剰余金合 計							
前年度末残高	7,063,209,233	104,883,994	28,852,724	133,736,718	22,300,000	66,656,713	101,780,873	190,737,586	7,387,683,537		
前年度処分額	0	0	0	0	14,100,000	42,283,782	△56,383,782	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	14,100,000	42,283,782	△56,383,782	0	0		
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	42,283,782	△42,283,782	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	14,100,000	0	△14,100,000	0	0		
処分後残高	7,063,209,233	104,883,994	28,852,724	133,736,718	36,400,000	108,940,495	45,397,091	190,737,586	7,387,683,537		
当年度変動額	45,397,091	0	0	0	△22,300,000	△66,656,713	71,553,437	△17,403,276	27,993,815		
減債積立金からの組入	11,400,000	0	0	0	0	0	△11,400,000	△11,400,000	0		
建設改良積立金からの組入	33,997,091	0	0	0	0	0	△33,997,091	△33,997,091	0		
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△22,300,000	0	22,300,000	0	0		
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	△66,656,713	66,656,713	0	0		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	27,993,815	27,993,815	27,993,815		
当年度末残高	7,108,606,324	104,883,994	28,852,724	133,736,718	14,100,000	42,283,782	116,950,528	173,334,310	7,415,677,352		

3. 剰余金処分計算書

(単位 円)

資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
7,108,606,324	133,736,718	116,950,528
議会の議決による処分額	0	△116,950,528
減債積立金の積立	0	△7,000,000
建設改良積立金の積立	0	△20,993,815
資本金へ組入	0	△88,956,713
処分後残高	7,197,563,037	繰越利益剰余金 0

4. 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 552,056,570

ロ 建 物 849,954,111

減価償却累計額 △ 668,225,015 181,729,096

ハ 構 築 物 11,060,257,717

減価償却累計額 △ 6,574,444,773 4,485,812,944

ニ 機 械 及 び 装 置 4,241,111,957

減価償却累計額 △ 2,397,389,151 1,843,722,806

ホ 車 両 運 搬 具 8,517,627

減価償却累計額 △ 6,302,242 2,215,385

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 272,713,784

減価償却累計額 △ 124,333,422 148,380,362

ト 建 設 仮 勘 定 70,795,581

有形固定資産合計 7,284,712,744

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 283,700

無形固定資産合計 283,700

固定資産合計 7,284,996,444

2. 流動資産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,274,942,247

(2) 前 払 金 24,671,950

(3) 未 収 金 120,954,039

流動資産合計 2,420,568,236

資 産 合 計 9,705,564,680

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 950,350,175

企業債合計 950,350,175

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 30,284,351

引当金合計 30,284,351

固定負債合計

980,634,526

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

111,421,368

(2) 未 払 金

466,607,859

(3) 引 当 金

8,211,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

42,072

流動負債合計

586,282,299

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,539,083,069

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,816,112,566

長期前受金合計

722,970,503

繰延収益合計

722,970,503

負債合計

2,289,887,328

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 組入資本金 3,338,404,324

ロ 繰入資本金(出資) 3,770,202,000

自己資本金合計

7,108,606,324

資本金合計

7,108,606,324

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金 104,883,994

ロ その他資本剰余金 28,852,724

資本剰余金合計

133,736,718

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 14,100,000

ロ その他積立金 42,283,782

ハ 当年度未処分利益剰余金 116,950,528

利益剰余金合計

173,334,310

剰余金合計

307,071,028

資 本 合 計

7,415,677,352

負債資本合計

9,705,564,680

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益				865,199,422			
	営業収益			816,919,324			
		給 水 収 益			796,933,749		
			給 水 料			796,933,749	
		他 会 計 負 担 金			19,985,575		
			経 営 負 担 金			19,985,575	
	営業外収益			48,131,098			
		施 設 管 理 受 託 金			4,653,060		
			施 設 管 理 受 託 金			4,653,060	
		受取利息及び配当金			5,332,950		
			預 金 利 息			109,750	
			有 価 証 券 利 息			5,223,200	
		雑 収 益			5,403,207		
			水 質 検 査 受 託 料			5,327,100	
			そ の 他 雑 収 益			76,107	
		長 期 前 受 金 戻 入			32,741,881		
			長 期 前 受 金 戻 入			32,741,881	
	特別利益			149,000			
		過 年 度 損 益 修 正 益			149,000		
			過 年 度 損 益 修 正 益			149,000	
事業費				837,205,607			
	営業費用			810,900,744			
		原 水 費			21,435,562		
			負 担 金			21,435,562	
		浄 水 費			292,531,003		
			給 料			30,622,360	予算額 31,897,000
			手 当 等			21,530,188	予算額 27,937,000
			法 定 福 利 費			9,691,217	予算額 15,246,000
			旅 費			636,406	
			被 服 費			311,620	
			備 消 耗 品 費			11,742,151	
			通 信 運 搬 費			3,069,440	
			修 繕 費			99,839,460	
			委 託 料			11,095,300	
			手 数 料			380,128	
			賃 借 料			1,223,730	
			動 力 費			61,389,228	
			薬 品 費			35,730,090	
			燃 料 費			197,125	
			保 険 料			109,770	
			公 課 費			108,860	
			負 担 金			759,930	
		賞与引当金繰入額			4,094,000		

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業費	営業費用				
	総 係 費				127,608,485
		給 料		17,043,336	予算額 17,044,000
		手 当 等		8,428,319	予算額 9,300,000
		法 定 福 利 費		5,248,091	予算額 7,218,000
		退 職 給 付 費		8,500,000	予算額 8,500,000
		報 酬		849,750	予算額 859,000
		被 服 費		4,700	
		備 消 耗 品 費		2,857,955	
		燃 料 費		61,149	
		光 熱 水 費		168,180	
		印 刷 製 本 費		81,300	
		通 信 運 搬 費		1,837,459	
		修 繕 費		824,000	
		委 託 料		23,707,095	
		旅 費		2,076,948	
		手 数 料		174,894	
		賃 借 料		3,453,420	
		研 修 費		437,421	
		厚 生 費		750,442	
		食 糧 費		8,029	
		保 険 料		260,976	
		公 課 費		29,600	
		負 担 金		48,713,621	
		交 際 費		0	予算額 50,000
		雑 費		128,800	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,963,000	
	減 価 償 却 費				363,648,009
		有形固定資産減価償却費		363,648,009	
	資 産 減 耗 費				5,677,685
		固定資産除却費		5,677,685	
	営業外費用			13,793,471	
	支払利息及び企業債取扱諸費				13,068,094
		企 業 債 利 息		13,068,094	
	雑 支 出				725,377
		そ の 他 雑 支 出		725,377	
	特別損失			12,511,392	
	浄水汚泥等対策費				12,511,392
		委 託 料		12,511,392	

2. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	552,056,570	0	0	552,056,570
建物	849,954,111	0	0	849,954,111
構築物	10,511,604,727	551,478,783	2,825,793	11,060,257,717
機械及び装置	4,058,630,563	253,086,714	70,605,320	4,241,111,957
車両運搬具	7,979,150	1,687,477	1,149,000	8,517,627
工具・器具及び備品	227,182,084	68,861,700	23,330,000	272,713,784
建設仮勘定	103,334,396	16,519,738	49,058,553	70,795,581
計	16,310,741,601	891,634,412	146,968,666	17,055,407,347

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
12,075,797	0	668,225,015	181,729,096	
149,933,053	1,902,322	6,574,444,773	4,485,812,944	
181,081,140	67,075,056	2,397,389,151	1,843,722,806	
132,573	1,091,550	6,302,242	2,215,385	
20,425,446	22,163,500	124,333,422	148,380,362	
0	0	0	70,795,581	
363,648,009	92,232,428	9,770,694,603	7,284,712,744	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
建設 企業 債	H 9.3.25	110,000,000	5,855,882	103,979,006	6,020,994	2.80	R9.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装設備)
	H 12.3.24	144,000,000	6,685,005	115,889,012	28,110,988	2.00	R12.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒設備)
	H 12.3.30	96,000,000	4,949,380	85,800,793	10,199,207	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 15.3.25	20,000,000	846,165	13,784,717	6,215,283	1.20	R15.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 18.3.27	30,000,000	2,260,505	30,000,000	0	1.80	R8.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	676,297	10,000,000	0	1.80	R8.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 19.3.26	109,700,000	8,164,747	101,379,386	8,320,614	1.90	R9.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,923,046	82,260,892	6,039,108	1.95	R9.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 20.3.25	72,000,000	4,671,992	62,415,373	9,584,627	1.70	R10.3.1	財政融資資金	〃
	H 20.3.28	58,000,000	3,784,434	50,224,616	7,775,384	1.80	R10.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 21.3.25	83,000,000	3,227,714	34,980,956	48,019,044	1.90	R21.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,890,252	31,323,647	35,676,353	1.90	R19.3.20	地方公営企業等金融機構	〃
	H 22.3.25	149,000,000	5,651,768	56,125,609	92,874,391	2.10	R22.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
	H 22.3.30	101,000,000	3,831,064	38,044,876	62,955,124	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構	〃
	H 23.3.25	77,000,000	2,883,251	26,519,534	50,480,466	1.90	R23.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,984,575	18,253,708	34,746,292	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構	〃
	H 24.3.26	61,000,000	3,681,162	37,801,190	23,198,810	1.40	R14.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業
	H 24.3.29	42,000,000	2,534,570	26,027,049	15,972,951	1.40	R14.3.20	地方公共団体金融機構	〃
	H 25.3.25	91,000,000	3,358,397	25,512,984	65,487,016	1.50	R25.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備 考
建設 企業 債	H 26.3.25	78,000,000	2,854,996	19,173,247	58,826,753	1.40	R26.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業
	H 27.3.25	67,000,000	2,455,545	14,302,104	52,697,896	1.20	R27.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業
	H 28.3.25	102,000,000	4,029,708	39,581,539	62,418,461	0.40	R23.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事
	H 29.3.27	107,000,000	4,356,659	34,251,644	72,748,356	0.50	R24.3.1	財政融資資金	新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事
	R 2.3.25	18,000,000	1,999,999	9,999,402	8,000,598	0.003	R12.3.1	財政融資資金	監視制御装置更新工事
	R 2.3.25	143,000,000	15,888,889	79,439,679	63,560,321	0.003	R12.3.1	財政融資資金	〃
	R 4.3.25	105,000,000	7,406,360	22,157,494	82,842,506	0.278	R19.3.25	新発田信用金庫	粉末活性炭注入設備更新工事
	R 8.3.25	74,000,000	0	0	74,000,000	2.800	R33.3.1	財政融資資金	紫雲寺線送水管更新工事第一工区
	R 8.3.25	47,000,000	0	0	47,000,000	2.950	R25.3.25	新発田信用金庫	No.1濃縮槽機械設備更新工事
	R 8.3.25	28,000,000	0	0	28,000,000	2.750	R23.3.25	新発田信用金庫	2号送水ポンプ更新工事
合計		2,231,000,000	112,852,362	1,169,228,457	1,061,771,543				

H :平成
R :令和

4. キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	27,993,815
減価償却費	363,648,009
資産減耗費	5,677,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,627,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,082,000
長期前受金戻入額	△ 32,741,881
受取利息及び受取配当金	△ 5,332,950
支払利息	13,068,094
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,462,036
未払金の増減額 (△は減少)	221,409,058
前払金の増減額 (△は増加)	△ 24,612,920
預り金の増減額 (△は減少)	△ 998,170
小計	553,357,780
利息及び配当金の受取額	5,332,950
利息の支払額	△ 13,068,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	545,622,636

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 842,575,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 842,575,859

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	149,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,852,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,147,638

(4) 資金増加額 (又は減少額)	△ 260,805,585
(5) 資金期首残額	2,535,747,832
(6) 資金期末残額	2,274,942,247

Ⅳ 事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的として昭和 48 年度から建設事業に着手し、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始、平成 2 年 1 月からは 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社が受水団体として加わり、現在は構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っております。

令和 3 年 3 月に企業団の将来目標や方向性を明示した「新・新潟東港地域水道ビジョン」並びに当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2021」及び「経営戦略」を策定しました。計画期間を 10 年間（令和 3 年度から令和 12 年度まで）に設定し、諸施策に取り組んでおります。

令和 7 年度は、同プランにおける令和 8 年度までの中期計画期間の 2 年目にあたり、3 つの基本方針に基づき、「基本方針 1 【安全】清浄な水の供給」の取り組みとして、これまでと同様に水安全計画に基づいた浄水施設の維持管理と水質管理を行いました。また、「基本方針 2 【強靱】安定した用水供給の継続」の取り組みとして、老朽設備の更新や耐震化を図るため、送水管路の更新事業等を実施しました。さらに、「基本方針 3 【持続】健全な経営」の取り組みとして、物価高による諸費用や老朽設備の更新にともなう減価償却費が増加するなかで、業務の効率化や経費節減に努め、一定の利益を確保し財政基盤の強化につなげております。

今後も、「安心を未来へつなぐ広域水道」という基本理念のもと、清浄な水の供給、安定した用水供給の継続及び健全な経営に努めてまいります。

イ. 供給状況

有収水量は、14,115,384 m³となり、予算供給量 14,383,190 m³と比較すると 267,806 m³（1.9%）の減、前年度 14,155,109 m³と比較すると 39,725 m³（0.3%）の減となりました。また、一日平均供給量は 38,874 m³で施設利用率は 51.5%、一日最大供給量は 47,908 m³で最大稼働率は 63.5%となりました。

ウ. 主な建設改良の執行状況

令和7年度は、紫雲寺線送水管路更新工事第一工区や前年度からの2か年工事となる二系天日乾燥床築造工事、濃縮槽機械設備更新工事、2号送水ポンプ更新工事が完了しました。また、水質検査機器ではPFOS・PFOAやその他PFAS類の測定が可能な液体クロマトグラフィー質量分析計に更新しました。

エ. 決算の状況

事業収益9億7,483万5千円余（消費税抜8億6,519万円9千円余）に対し、事業費は、8億6,579万6千円余（消費税抜8億3,720万5千円余）となり、当年度純利益は、2,799万3千円余を計上することができました。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、8億8,747万3千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補てんしました。

オ. その他

福島第一原発事故により発生した高濃度放射性汚泥(8,000Bq/kg以上)は、引き続き浄水場内の遮へい施設にて保管しており、定期的に空間放射線量を測定し、安全性を確認するとともに、その結果を公表しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.84ポイント減の104.89%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.37ポイント減の100.63%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.22ポイント減の59.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は6.1ポイント減の84.16%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は7.12ポイント増の7.12%となりました。なお、法定耐用年数を経過した管路については、翌年度以降も順次更新工事を実施します。

【経営指標の推移】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	117.56%	108.19%	112.76%	108.73%	104.89%
料金回収率	106.41%	101.95%	109.15%	105.00%	100.63%
有形固定資産減価償却率	57.29%	58.44%	59.74%	60.68%	59.46%
管路経年化率	71.89%	89.96%	90.25%	90.26%	84.16%
管路更新率	0.00%	1.26%	0.00%	0.00%	7.12%

(3) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議 案 番 号	事 項	議 決 年 月 日
議員提案第4号	新潟東港地域水道用水供給企業団議会会議規則の一部改正について	令和7年8月6日
議 案 第 3 号	令和6年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和7年8月6日
報 告 第 1 号	予算繰越計算書の報告について	—
報 告 第 2 号	資金不足比率の報告について	—
議 案 第 1 号	令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	令和8年2月13日
議 案 第 2 号	令和8年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	令和8年2月13日

(4) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (令和8年3月31日現在)	前年度末職員数 (令和7年3月31日現在)	
事 務 職 員	4人 (1人)	4人 (1人)	0人 (0人)
技 術 職 員	12人 (1人)	11人 (1人)	1人 (0人)
計	16人 (2人)	15人 (2人)	1人 (0人)

※派遣職員を除く

※（）内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

２ 業 務

(1)給水に関する事項

ア．取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m³)
1, 119, 748	1, 181, 319	1, 160, 285	1, 266, 090	1, 227, 062	1, 151, 900	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1, 214, 379	1, 221, 228	1, 247, 333	1, 188, 521	1, 072, 175	1, 330, 480	14, 380, 520

イ．水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
4月	646, 489	293, 000	125, 132	44, 225	1, 108, 846	38, 879	36, 962
5月	680, 798	307, 509	128, 985	52, 273	1, 169, 565	40, 954	37, 728
6月	666, 252	302, 879	125, 510	54, 592	1, 149, 233	40, 367	38, 308
7月	733, 087	315, 910	137, 143	67, 445	1, 253, 585	42, 722	40, 438
8月	693, 275	321, 560	130, 161	62, 648	1, 207, 644	42, 553	38, 956
9月	644, 844	304, 762	124, 798	66, 921	1, 141, 325	40, 285	38, 044
10月	670, 016	338, 638	130, 851	61, 139	1, 200, 644	42, 406	38, 730
11月	642, 211	384, 381	125, 529	51, 521	1, 203, 642	42, 855	40, 121
12月	669, 045	382, 443	128, 054	46, 520	1, 226, 062	42, 597	39, 550
1月	678, 910	303, 221	131, 999	52, 878	1, 167, 008	40, 978	37, 645
2月	611, 718	275, 089	118, 430	48, 240	1, 053, 477	40, 977	37, 624
3月	813, 712	322, 360	126, 981	44, 987	1, 308, 040	47, 908	42, 195
合計	8, 150, 357	3, 851, 752	1, 533, 573	653, 389	14, 189, 071	47, 908	38, 874

ウ．年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
年 間 総 有収水量	8, 150, 357	3, 850, 828	1, 533, 573	580, 626	14, 115, 384	—	38, 672
有収率	100. 00%	99. 97%	100. 00%	88. 86%	99. 48%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	816,919,324 (896,612,678)	94.3%	817,356,299 (897,093,351)	94.6%	△436,975 (△480,673)	99.9%
営 業 外 収 益	48,131,098 (78,074,024)	5.6%	45,601,737 (46,612,739)	5.3%	2,529,361 (31,461,285)	105.5%
特 別 利 益	149,000 (149,000)	0.1%	189,200 (189,200)	0.1%	△40,200 (△40,200)	78.8%
計	865,199,422 (974,835,702)	100.0%	863,147,236 (943,895,290)	100.0%	2,052,186 (30,940,412)	100.2%

供 給 単 価	56.5	56.3	0.2	100.4%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	810,900,744 (838,965,737)	96.9%	778,777,348 (807,394,168)	96.5%	32,123,396 (31,571,569)	104.1%
営 業 外 費 用	13,793,471 (13,068,094)	1.6%	14,869,016 (47,654,114)	1.9%	△1,075,545 (△34,586,020)	92.8%
特 別 損 失	12,511,392 (13,762,527)	1.5%	13,117,090 (14,428,798)	1.6%	△605,698 (△666,271)	95.4%
計	837,205,607 (865,796,358)	100.0%	806,763,454 (869,477,080)	100.0%	30,442,153 (△3,680,722)	103.8%

給 水 原 価	56.1	53.7	2.4	104.5%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
2025-04 紫雲寺線送水管更新工事第一工区(その1)	(株)ノガミ	令和7年5月2日	89,428,900
沈でん池フロキュレータ軸受修繕	(株)水機テクノス新潟支店	令和7年5月12日	28,050,000
監視制御設備保守点検整備	メタウォーター(株) 首都圏北部営業部新潟営業所	令和7年5月14日	2,310,000
2025-05 紫雲寺線送水管更新工事第一工区(その2)	興洋管建(株)	令和7年5月16日	95,979,400
2025-02の1 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その6)	水ingエンジニアリング(株) 新潟営業所	令和7年5月20日	5,830,000
沈でん池クラリファイヤー可変減速機分解整備	新潟企業(株)	令和7年5月28日	1,375,000
No.1次亜注入機分解整備	月島ジェイアクアサービス機器(株)	令和7年5月29日	4,730,000
取水流量調節弁点検修理	(株)前澤エンジニアリングサービス新潟営業所	令和7年6月3日	3,025,000
非常用発電設備分解整備	昱工業(株)	令和7年6月3日	6,270,000
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換	新潟企業(株)	令和7年6月3日	2,750,000
沈でん池フロキュレータ駆動部分分解整備	新潟企業(株)	令和7年6月3日	1,452,000
2系ろ過池表洗弁分解整備(8基)	(有)Abest	令和7年6月16日	968,000
2025-07 場内作業用水管更新工事(その3)	新昌工業(株)	令和7年8月5日	12,074,700
2025-06 PAC注入配管更新工事	(株)山下技建	令和7年8月7日	5,850,900
PAC及び前NaOH注入機保守点検整備	新潟オーヤラックス販売(株)	令和7年8月7日	1,375,000
東港制御システム不具合対応	メタウォーター(株) 首都圏北部営業部新潟営業所	令和7年8月28日	1,848,000
粉末活性炭注入設備 落雷復旧	月島JFEアクアソリューション(株)	令和7年9月1日	1,650,000
非常用発電機自動制御装置修理	昱工業(株)	令和7年9月1日	2,717,000
非常用発電機設備燃料油計交換	昱工業(株)	令和7年9月1日	1,034,000
2025-02の2 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その6)	水ingエンジニアリング(株)新潟営業所	令和7年10月16日	5,830,000
No.2前苛性注入ユニット制御盤機器修繕	新潟オーヤラックス販売(株)	令和7年10月16日	880,000
ポータブル浄水濁度計及びろ過水濁度計分解整備	新潟企業(株)	令和7年10月28日	979,000
排水池PH計変換器修繕	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	令和7年11月6日	984,500
新発田調整池No.2水位計更新	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	令和7年12月16日	2,640,000
沈でん池フロキュレータ駆動部分分解整備その2	新潟企業(株)	令和7年12月16日	616,000
EX-MULTI コンプレッサー交換作業	第一理研(株)	令和8年1月20日	743,600
返送池コントロールセンタ修理	昱工業(株)	令和8年1月27日	990,000
東港浄水場防犯カメラ設備設置工事	セコム上信越(株)	令和8年3月3日	4,527,050

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
東港浄水場夜間施設管理業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和7年4月1日	3,242,973
庁舎内清掃等業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和7年4月1日	870,726
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	令和7年4月1日	2,822,160
自家用電気工作物保安管理業務	(一財)東北電気保安協会新潟事業本部	令和7年4月1日	881,760
空調設備保守点検業務	(株)三愛ビル管理	令和7年4月1日	790,460
ポンプ場天井クレーン定期自主検査業務	昱工業(株)	令和7年4月1日	616,000
公営企業会計システム業務	(株)BSNアイネット	令和7年4月1日	1,161,600
公営企業会計システム支援業務(人事給与システム)	山口システム開発(株)	令和7年4月1日	680,592
パソコン機器等賃貸借(機器の保守管理含む)	和同情報システム(株)新潟支店	令和7年4月1日	1,374,560
ネットワーク保守業務	和同情報システム(株)新潟支店	令和7年4月1日	917,400
天日乾燥床整備業務(天日乾燥床山砂運搬及び敷き均し業務)	(有)高橋建材	令和7年4月15日	583,000
芝生管理(東港浄水場)業務	(株)コンゴウグリーン	令和7年5月8日	1,595,000
新潟、豊栄、東港調整池草刈業務	(株)新潟グリーンテック	令和7年5月8日	643,500
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	令和7年5月14日	2,640,000
2025-01 送水管路点検業務	(株)聖測コンサルタント	令和7年5月20日	2,787,400
2025-03 送水管更新設計業務(紫雲寺線その2)	(株)新光コンサルタント	令和8年5月28日	17,380,000
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	令和7年7月8日	2,277,000
不正ログイン調査	NECセキュリティ(株)	令和7年10月14日	3,630,000
液体クロマトグラフ質量分析計(MS部及び窒素発生装置)メーカー点検	島津サイエンス(株)新潟支店	令和7年11月6日	2,307,800
パソコン機器等賃貸借(機器の保守管理含む)	和同情報システム(株)新潟支店	令和7年12月1日	795,960

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
公用車(施設係用)購入	新潟トヨタ自動車(株)豊栄店	令和7年4月23日	1,856,224
水質連続計器交換部品	(株)菱電社	令和7年8月7日	1,463,000
イオンクロマトグラフーポスカラム(シアン)購入	島津サイエンス(株)新潟支店	令和7年8月27日	15,290,000
液体クロマトグラフー質量分析計(LAS、PFAS、臭素酸)購入	島津サイエンス(株)新潟支店	令和7年10月28日	59,510,000
粉末活性炭注入設備電機品予備品購入(定量供給機)	月島JFEアクアソリューション(株)東日本支店	令和8年1月20日	2,640,000
粉末活性炭注入設備電機品予備品購入(汎用電機品)	(株)大谷商会	令和8年1月20日	2,750,000
水質連続計器交換部品(その2)	(株)菱電社	令和8年1月20日	825,000
監視制御設備保守点検整備用部品購入	メタウォーター(株)首都圏北部営業部新潟営業所	令和8年1月20日	583,000
固相抽出ユニット_修繕用備品購入	島津サイエンス(株)新潟支店	令和8年2月10日	1,474,000
高速液体クロマトグラフ(NIS用)交換用部品購入	島津サイエンス(株)新潟支店	令和8年2月10日	794,200
パーティック・ガス・マス・クロマトグラフ質量分析計(カビ臭用)_イオン源等購入	東京電機産業(株)分析営業部新潟営業所	令和8年2月10日	1,214,400
イオンクロマトグラフ点検交換部品購入	アドバンテック東洋(株)新潟営業所	令和8年2月10日	551,100

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	内 訳	
			財政融資資金	新発田信用金庫
紫雲寺線送水管更新工事第一工区	74,000,000	74,000,000	74,000,000	
No.1濃縮槽機械設備更新工事	47,000,000	47,000,000		47,000,000
2号送水ポンプ更新工事	28,000,000	28,000,000		28,000,000

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	735,437,002	74,000,000	78,872,384	730,564,618
地方公共団体金融機構	199,938,037	0	26,573,618	173,364,419
新発田信用金庫	90,248,866	75,000,000	7,406,360	157,842,506
計	1,025,623,905	149,000,000	112,852,362	1,061,771,543

イ. 一時借入金

該当事項なし

注 記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具	定率法
・その他	定額法
・主な耐用年数	
建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	3,225 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	9,674 千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金872千円を取り崩し使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,129千円を取り崩し使用した。

